

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 19 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 7 月 23 日 作成

事務事業名		合志市就業支援CAD講座事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	働く人々が輝き続けるまちづくり			所属部	産業振興部	課長名	米澤 俊一
	施策	13	雇用対策の推進			所属課	商工振興課	担当者名	松井 智則
	基本事業	37	就業機会の確保			所属班	商工・企業誘致班	(内線)	1251
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	成果優先度評価結果	1	
	1	7	1	1	11337		コスト削減優先度評価結果	7	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (21 ~ 22 年度)					

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	元職業訓練校の講師で、自分ができることで世のために何か恩返しをしたいという意志を持って生き甲斐づくりとして活動しているCAD塾の代表大石正光氏の提案を採用し、公共施設を使用し、CADトレース技師の資格を取得させるための、二次元・三次元CAD(コンピューター設計)講座を開講し、35歳以下の市民で資格を取得して働きたいと考えている若者の就業支援を行なう事業で、平成21、22年度の2ヶ年間実施する。 開始時期は不明。 年度前半は半導体関連企業の募集が増加していたが、世界経済の落ち込みにより、雇用問題が重要視されている。
【業務の流れ】	CAD塾の代表大石正光氏に委託し、公共施設を使用し、二次元・三次元CAD(コンピューター設計)講座を6ヶ月間開催する。 応募資格は35歳以下の市民とし、CADトレース技師資格取得の受験を必須とする。 募集数: 先着30名 講座: 週2回開催(19時~21時) 受講料: 30,000円(5,000円/月)
【主な予算費目】	単年度: 委託料(42,000円×30人=1,260,000円) 消耗品等(40,000円)
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	特に寄せられていない。

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
講座: 週2回開催(19時~21時)で6ヶ月間 募集数: 先着30名(40歳以下の市民) 受講料: 15,000円(2,500円/月)を受講者から徴収 パソコンは受講者持ち込み	講座: 週2回開催(19時~21時)6ヶ月間 募集数: 先着60名(60歳以下の市民) 受講料: 15,000円(2,500円/月)を受講者から徴収 パソコンは受講者持ち込み
④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
→ ア 講座の開催回数 回	→ イ 受講者数 人
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
40歳以下の市民で資格を取得して働きたいと考えている人	→ ア 受講者数 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥ 成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
技術を身につけ、就業に有利になる	→ イ 受講者のうち資格を取得した人の割合 %
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠 21年度実績を踏まえ、応募者も多く評判が良かったため、22年度は募集者数を拡大し実施する	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度実績(決算)	20年度実績(決算)	21年度目標(当初予算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	23年度予定	24年度見込
④ 活動指標	ア	回			48	48	48		
	イ	人			30	30	60		
⑤ 対象指標	ア	人			30	30	60		
	イ								
⑥ 成果指標	ア	%			50	60	50		
	イ								
投資入量	事業内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円			450	450	900	
		繰入金	千円						
	一般財源	千円			850	850	2,625		
	(A) 事業費計	千円	0	0	1,300	1,300	3,525	0	0
	(A)のうち指定経費	千円							
	(A)のうち時間外、特勤	千円							
人件費	正規職員従事人数	人			2	5	2		
	延べ業務時間	時間			20	50	20		
	(B)人件費計	千円	0	0	80	199	80	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	1,380	1,499	3,605	0	0

総トータルコスト	
全体計画	
21 ~ 22 年度	
(期間限定複数年度のみ記載)	
	0
	0
	0

事務事業名	合志市就業支援CAD講座事業	所属部	産業振興部	所属課	商工振興課
-------	----------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

応募者も多く、30人のうち18人が資格を取得した。雇用の促進を図る手段としては非常に大きな成果を上げることが出来た

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

21年度実績では応募者も多く、60%の人が資格を取得した。22年度は応募者数を拡大し、更なる雇用の促進について成果を上げたい

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			△
	低下			▽

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

講座開催方法及び周知方法。